



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 6638 URL <https://ir.mimaki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清水 浩司 TEL 0268-80-0058
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	75,631	7.1	5,480	29.2	4,882	28.8	3,707	32.1
2023年3月期	70,607	18.6	4,241	65.1	3,789	41.0	2,807	19.6

(注) 包括利益 2024年3月期 5,777百万円 (56.3%) 2023年3月期 3,697百万円 (3.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	128.80	128.64	15.1	6.7	7.2
2023年3月期	97.55	97.50	13.8	5.8	6.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 3百万円 2023年3月期 △70百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	75,718	27,390	36.0	945.99
2023年3月期	69,789	22,056	31.5	762.78

(参考) 自己資本 2024年3月期 27,240百万円 2023年3月期 21,952百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,563	△2,596	△1,440	14,218
2023年3月期	490	△3,500	3,519	8,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	503	17.9	2.5
2024年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	719	19.4	2.9
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		21.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,200	10.6	3,000	28.7	2,600	29.0	1,650	16.8	57.32
通期	80,800	6.8	6,500	18.6	5,800	18.8	4,000	7.9	138.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	32,040,000株	2023年3月期	32,040,000株
2024年3月期	3,244,167株	2023年3月期	3,260,767株
2024年3月期	28,784,743株	2023年3月期	28,778,231株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	52,452	1.8	3,473	36.5	3,102	28.4	2,465	38.3
2023年3月期	51,536	18.1	2,545	52.5	2,417	47.8	1,782	40.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	85.64	85.53
2023年3月期	61.93	61.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	61,162	18,807	30.7	652.59
2023年3月期	57,375	16,901	29.4	586.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 18,791百万円 2023年3月期 16,868百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(追加情報)	13
(偶発債務)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、当期）における世界経済は、高水準のインフレの継続や、各国中央銀行や政府による金融政策などの影響が続くなかで、地政学的リスクの高まりなどを含め、全般的に不透明な状況が継続しました。北米では、個人消費を中心に景気が堅調に推移しました。また欧州では、ウクライナ侵攻の長期化を背景に景気の停滞が継続しました。わが国においては、輸出需要の増加などが追い風となり、脱コロナ禍に伴い個人消費や設備投資が戻ったことに加え、インバウンド需要の回復などにより、経済の持続的な回復が期待されております。

このような環境のなか、当社グループでは2020年12月に制定した中長期成長戦略「Mimaki V10」で定めた重点施策に基づき、新製品の市場投入と販売拡大、市場環境や顧客ニーズの急激な変化を見据えた事業展開、収益性向上に向けた基盤構築を継続してまいりました。当期は、第4四半期連結会計期間において、IP（インダストリアルプロダクツ）市場向けでは、高速・高画質のフラットベッドUVプリンタJFX600の大型2.5メートル×3.1メートルサイズ機「JFX600-2531」をラインナップに追加しました。また、円柱プリントの常識を刷新する生産性が最大3倍の傾斜形状にも対応した360度プリントオプション「Kebab HS」の販売を開始しました。さらに、TA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、ポリエステルだけでなく様々な種類の生地プリントと転写で完了するシンプルな捺染工程を実現し、専門技術や知識が無くても簡単にオペレーションが可能で、かつ従来の捺染プリント方式と比べ廃水の約90%を削減する、環境と人に優しい次世代捺染システム「TRAPIS（トラピス）」を発表しました。

当期の売上高は、期を通じて為替の円安によるプラス影響も加わり、増収となりました。製品市場別では、TA市場向けにおいて今期市場投入したDTF(Direct to Film)機TxF150が、先進国を中心に好調な販売が継続しました。また、前下期ではバックオーダー解消に伴う販売が拡大したSG(サイングラフィックス)市場向けや、同じく前期に新製品が好調に推移したIP市場向けでは、プリンタ本体の販売が減少したものの、インクの販売は堅調に推移しました。エリア別では、欧州の販売が景気停滞の影響を受け前期を若干下回りました。一方で、日本はIPやTAを中心に好調な販売が持続し、アジア・オセアニアでは前期がコロナ禍の影響により低調だった中国での販売が大幅に伸長しました。北米も、景気拡大の動きを受けて特にTAが牽引し堅調に推移しました。利益面では、前期に調達した半導体等の高コスト部材を使用した製品の販売が継続したものの、輸送コストの減少に加え、全般的なコスト上昇に対応するための販売価格見直しを適切に進めた効果もあり、売上原価率が改善しました。販売管理費は、各国でのインフレ進行に見合った人件費の増加に加え、今後の新技術・新製品開発に向けた研究開発費や、グローバルでの展示会への積極的な出展等の営業活動の活発化に伴う費用が増加しましたが、売上高比率の増加は最小限に抑制しました。これらに加え、為替のプラス効果もあり、大幅な増益となりました。なお、当社の欧州子会社であるMimaki Europe B.V.（オランダ）において、ロシア及びベラルーシ向けの制裁措置に違反の懸念があり、当該取引について引当額を合理的に見積り、2023年3月期第3四半期に制裁措置関連損失引当金として計上しました。その後、2023年12月にオランダ税務当局による調査が行われましたが罰金等の指摘はなく、今後も罰金等の発生が想定されないことから、引当金を取り崩し制裁措置関連損失引当金戻入額として、当期の第3四半期において特別利益に計上しております。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は756億31百万円（前期比7.1%増）、営業利益は54億80百万円（同29.2%増）、経常利益は48億82百万円（同28.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は37億7百万円（同32.1%増）となりました。なお、売上高及び営業利益以下の各段階利益は、過去最高を更新しました。

当期における主要な為替レートは、1米ドル＝144.62円（前期 135.48円）、1ユーロ＝156.79円（前期 140.97円）で推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（日本・アジア・オセアニア）

売上高は339億94百万円（前期比7.4%増）となりました。日本では、本体はSG市場向けでフラグシップモデルが、IP市場向けで小型FB（フラットベッド）モデルが、TA市場向けで新製品を中心に、順調に販売が伸長しました。インクはSG市場向けが伸び悩んだ一方で、IP及びTA市場向けの販売が好調に推移しました。FA事業では基板実装装置や半導体製造装置が販売を伸ばしました。以上により増収となりました。アジア・オセアニアでは、オーストラリアやタイ等で販売が減少したものの、中国での販売が大幅に伸長しました。またインド、インドネシア、フィリピン等でも販売が好調だった結果、SG、IP、TAの各市場向けの販売が伸長しました。前期の販売が好調だったFA事業の台湾向け販売は減少したものの、全体では増収となりました。

（北・中南米）

売上高は214億93百万円（同13.3%増）となりました。北米では、個人消費を中心に堅調な景気拡大が続くなか、TA市場向けの販売が新製品やフラグシップモデルが好調で大幅に伸長しました。SG及びIP市場向けでは、本体の販売が伸び悩んだものの、インクの販売は好調に推移しました。以上に加え為替のプラス影響もあり、増収となりました。中南米では、ブラジルやメキシコを中心に販売が増加し、大幅な増収となりました。

（欧州・中東・アフリカ）

売上高は201億42百万円（同0.8%増）となりました。欧州では、為替のプラス影響はあったものの、若干の減収と

なりました。TA市場向けで新製品を中心に大幅に販売が増加した一方で、SG及びIP市場向けの販売が減少しました。国別では、ポルトガル、フランス、ポーランド等で好調だったものの、イタリア、英国、トルコなどで販売が減少しました。

市場別売上高の詳細は、次のとおりです。

	売上高 (千円)	構成比率 (%)	対前期増減率 (%)
S G 市 場 向 け	29,581,106	39.1	4.0
I P 市 場 向 け	20,036,006	26.5	△0.5
T A 市 場 向 け	9,471,177	12.5	43.2
F A 事 業	4,533,686	6.0	△2.5
そ の 他	12,009,169	15.9	11.6
合 計	75,631,146	100.0	7.1

(SG市場向け)

売上高は295億81百万円（前期比4.0%増）となりました。本体は、UVインクモデルやフラグシップモデルの販売が増加したものの、前下期にバックオーダー解消に伴い販売が拡大した欧州や北米では、既存モデルを中心に販売が減少しました。一方で、インクの販売は堅調に推移し、為替のプラス影響もあり増収となりました。

(IP市場向け)

売上高は200億36百万円（同0.5%減）となりました。本体は、新製品の販売が大きく伸長した前期との比較では減少したものの、インクの販売が好調に推移し、為替のプラス影響もあり前期並となりました。

(TA市場向け)

売上高は94億71百万円（同43.2%増）となりました。本体は、先進国を中心に当期から投入したDTF機の販売が好調に推移しました。また、同じく当期から販売開始した高速昇華転写モデルも着実に立ち上がり、加えてインクの販売も堅調に推移し、大幅な増収となりました。

(FA事業)

売上高は45億33百万円（同2.5%減）となりました。基板実装装置や半導体製造装置の販売は増加したものの、台湾特定顧客向けの販売が減少した基板検査装置に加え、FA装置、金属加工の販売が減少し、減収となりました。

品目別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高 (千円)	構成比率 (%)	対前期増減率 (%)
製 品 本 体	30,490,975	40.3	3.4
イ ン ク	27,998,747	37.0	10.9
保 守 部 品	6,183,309	8.2	7.5
そ の 他	10,958,114	14.5	8.4
合 計	75,631,146	100.0	7.1

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期における資産の残高は、757億18百万円（前期末697億89百万円）となり59億28百万円増加しました。流動資産の残高は、587億66百万円（同536億92百万円）となり50億74百万円増加しました。これは、主に現金及び預金の増加等によるものです。また、固定資産は169億51百万円（同160億97百万円）となり8億54百万円増加しました。これは、主に建物及び構築物の増加等によるものです。

(負債)

当期における負債の残高は、483億27百万円（同477億33百万円）となり5億93百万円増加しました。流動負債の残高は、415億13百万円（同401億44百万円）となり13億68百万円増加しました。これは、主に電子記録債務の増加等によるものです。固定負債の残高は、68億14百万円（同75億89百万円）となり7億74百万円減少しました。これは、主に長期借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当期における純資産の残高は、273億90百万円（同220億56百万円）となり53億34百万円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という）は、長期借入金の返済による支出や有形固定資産の取得による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益の増加や棚卸資産の減少等により前期末に比べ60億16百万円増加し、当期末には、142億18百万円となりました。なお、営業活動、投資活動、財務活動別の詳細につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は95億63百万円（前期比90億73百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加48億91百万円、棚卸資産の減少40億9百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は25億96百万円（同9億3百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出16億50百万円、定期預金の預入による支出8億24百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億40百万円（前期は35億19百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入金の増加31億21百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出38億87百万円等があったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フローの指標は次のとおりです。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	29.2	31.8	30.6	31.5	36.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.6	36.4	32.9	27.6	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	29.7	2.6	—	58.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.2	39.1	—	1.9	24.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

	第2四半期累計期間		通期	
	金額(百万円)	前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	39,200	10.6	80,800	6.8
営業利益	3,000	28.7	6,500	18.6
経常利益	2,600	29.0	5,800	18.8
当期純利益	1,650	16.8	4,000	7.9

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高808億円(前期比6.8%増)、営業利益65億円(同18.6%増)、経常利益58億円(同18.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益40億円(同7.9%増)といたします。

今期の世界経済は、北米や欧州におけるインフレ鎮静化とそれに伴う政策金利の引き下げに向けた動きが見込まれる一方で、中国の経済成長率鈍化や、ウクライナ及び中東情勢のさらなる悪化等の地政学リスクの高まりに加え、米国大統領選挙がもたらす政治的な影響等、世界経済の先行きは依然不透明であり、予断を許さない状況が継続するものと見込んでいます。

このような中、当社では中長期成長戦略「Mimaki V10」に基づき、売上高を成長させながら高い収益を継続的に生み出す企業基盤の構築に向けて取り組んでおります。今期は、グループ経営方針を「進化する」と定め、2026年3月期をゴールとした「Mimaki V10」の目標達成に向け、今までの課題を踏まえて新しい次世代のミマキに向けて進化を遂げる1年とし、組織やプロジェクトが着実に発展し成長し続けることを目指して、全社をあげて取り組んでまいります。

売上高につきましては、不安定な世界経済や、中東情勢の悪化に伴う海上輸送リードタイム長期化等の影響を受ける見通しの一方で、営業活動のさらなる強化による既存製品の販売拡大と、顧客のニーズを捉えた新製品の投入を進め、SG、IP、TAの各市場向け及びFA事業で、増収を見込んでいます。地域別では、国内及びアジア・オセアニアに加え、前期に経済停滞の影響を大きく受けた欧州での販売拡大を見込むとともに、底堅い景気拡大が継続する北米も含め、全エリアで増収を見込んでいます。

利益面では、営業利益以下の各利益は増益を見込んでいます。売上原価は、海上輸送コストの上昇を織り込む一方で、前期に高コスト部材を使用した製品の販売が進んだことから、売上高比率の改善を見込んでいます。販売管理費は、事業活動の拡大に伴い費用は増加するものの、売上高比率は前期並みを見込んでいます。為替レートは、前期比円高水準で推移する前提としました。

なお、主要な為替レートは、1米ドル：138円、1ユーロ：150円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による会計処理を行っておりますが、現時点では特段の課題は生じていないと認識しております。しかしながら、今後の成長は海外での市場獲得が中心となり、海外子会社の役割が一層重要性を増すと予想されるため、グループ全体で統一した会計処理が容易となるIFRSの適用について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,485,252	17,365,018
受取手形	933,841	700,578
売掛金	10,119,130	11,782,370
商品及び製品	18,437,653	16,771,029
仕掛品	2,281,747	2,381,737
原材料及び貯蔵品	7,296,450	5,809,213
その他	4,255,288	3,983,116
貸倒引当金	△116,695	△26,174
流動資産合計	53,692,668	58,766,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,545,759	10,490,038
減価償却累計額	△5,722,057	△6,193,164
建物及び構築物 (純額)	3,823,702	4,296,873
機械装置及び運搬具	2,481,793	2,974,539
減価償却累計額	△1,829,109	△2,153,496
機械装置及び運搬具 (純額)	652,684	821,042
工具、器具及び備品	9,176,108	10,054,802
減価償却累計額	△7,503,165	△8,195,521
工具、器具及び備品 (純額)	1,672,943	1,859,280
土地	3,462,323	3,451,638
リース資産	2,141,382	1,688,548
減価償却累計額	△1,420,233	△1,070,137
リース資産 (純額)	721,148	618,411
建設仮勘定	612,536	265,362
使用権資産	1,066,208	1,222,590
有形固定資産合計	12,011,546	12,535,201
無形固定資産		
のれん	167,874	129,710
その他	743,611	910,524
無形固定資産合計	911,485	1,040,234
投資その他の資産		
投資有価証券	155,962	140,594
長期貸付金	32,521	32,521
繰延税金資産	1,856,277	2,155,105
その他	1,956,238	2,189,376
貸倒引当金	△826,806	△1,141,228
投資その他の資産合計	3,174,193	3,376,368
固定資産合計	16,097,225	16,951,803
資産合計	69,789,894	75,718,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,264,456	3,241,469
電子記録債務	4,839,398	5,620,574
短期借入金	18,580,604	18,938,540
1年内返済予定の長期借入金	2,944,827	2,766,708
リース債務	416,684	531,185
未払金	1,504,086	1,528,734
未払法人税等	797,708	862,791
賞与引当金	1,170,425	1,382,519
役員賞与引当金	67,148	82,461
製品保証引当金	1,513,463	1,774,147
その他	4,045,998	4,784,090
流動負債合計	40,144,802	41,513,222
固定負債		
長期借入金	5,476,071	4,887,271
リース債務	1,433,528	1,376,165
繰延税金負債	60,311	59,895
退職給付に係る負債	348,634	228,258
資産除去債務	147,352	149,573
役員退職慰労引当金	45,900	33,900
制裁措置関連損失引当金	9,554	—
その他	67,702	79,492
固定負債合計	7,589,056	6,814,556
負債合計	47,733,858	48,327,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,617,296	4,618,849
利益剰余金	14,325,906	17,596,764
自己株式	△1,949,426	△1,939,505
株主資本合計	21,351,232	24,633,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,424	40,259
為替換算調整勘定	508,542	2,428,473
退職給付に係る調整累計額	78,086	138,410
その他の包括利益累計額合計	601,053	2,607,143
新株予約権	33,423	15,830
非支配株主持分	70,324	134,375
純資産合計	22,056,035	27,390,914
負債純資産合計	69,789,894	75,718,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	70,607,012	75,631,146
売上原価	42,157,752	42,997,820
売上総利益	28,449,259	32,633,326
販売費及び一般管理費	24,208,232	27,152,528
営業利益	4,241,027	5,480,797
営業外収益		
受取利息	28,563	41,047
受取配当金	1,461	2,004
受取保険金	63,982	9,755
受取賃貸料	11,847	8,985
受取還付金	11,923	9,412
助成金収入	42,424	51,274
持分法による投資利益	—	3,843
スクラップ売却益	36,167	36,032
その他	50,742	57,182
営業外収益合計	247,111	219,538
営業外費用		
支払利息	259,459	375,252
為替差損	22,038	17,516
持分法による投資損失	70,317	—
消費税差額	34,208	22,345
インフレ会計調整額	241,575	340,030
その他	70,592	63,050
営業外費用合計	698,190	818,196
経常利益	3,789,949	4,882,139
特別利益		
固定資産売却益	68,812	37,256
制裁措置関連損失引当金戻入額	—	9,554
新株予約権戻入益	—	16,249
その他	25	—
特別利益合計	68,838	63,060
特別損失		
固定資産売却損	59	266
制裁措置関連損失引当金繰入額	9,554	—
投資有価証券評価損	—	53,790
特別損失合計	9,614	54,056
税金等調整前当期純利益	3,849,173	4,891,143
法人税、住民税及び事業税	1,335,714	1,438,941
法人税等調整額	△309,477	△302,206
法人税等合計	1,026,237	1,136,734
当期純利益	2,822,935	3,754,408
非支配株主に帰属する当期純利益	15,551	46,911
親会社株主に帰属する当期純利益	2,807,384	3,707,497

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,822,935	3,754,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,663	25,835
為替換算調整勘定	865,088	1,952,703
退職給付に係る調整額	283	60,323
持分法適用会社に対する持分相当額	3,234	△15,633
その他の包括利益合計	874,269	2,023,228
包括利益	3,697,205	5,777,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,676,731	5,713,587
非支配株主に係る包括利益	20,474	64,050

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,617,426	11,878,738	△1,951,816	18,901,804
インフレ会計適用による累積的影響額			△27,294		△27,294
インフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	4,357,456	4,617,426	11,851,443	△1,951,816	18,874,509
当期変動額					
剰余金の配当			△431,658		△431,658
親会社株主に帰属する当期純利益			2,807,384		2,807,384
新株予約権の行使		△130		2,390	2,260
インフレ会計の調整に係る利益剰余金の増加額			98,737		98,737
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△130	2,474,462	2,390	2,476,722
当期末残高	4,357,456	4,617,296	14,325,906	△1,949,426	21,351,232

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,760	△354,857	77,803	△268,293	33,595	49,850	18,716,957
インフレ会計適用による累積的影響額		62,850		62,850			35,556
インフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	8,760	△292,006	77,803	△205,442	33,595	49,850	18,752,514
当期変動額							
剰余金の配当							△431,658
親会社株主に帰属する当期純利益							2,807,384
新株予約権の行使							2,260
インフレ会計の調整に係る利益剰余金の増加額							98,737
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,663	800,549	283	806,496	△172	20,474	826,798
当期変動額合計	5,663	800,549	283	806,496	△172	20,474	3,303,521
当期末残高	14,424	508,542	78,086	601,053	33,423	70,324	22,056,035

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,617,296	14,325,906	△1,949,426	21,351,232
当期変動額					
剰余金の配当			△575,617		△575,617
親会社株主に帰属する当期純利益			3,707,497		3,707,497
新株予約権の行使		1,553		9,920	11,474
インフレ会計の調整に係る利益剰余金の増加額			138,977		138,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,553	3,270,858	9,920	3,282,332
当期末残高	4,357,456	4,618,849	17,596,764	△1,939,505	24,633,564

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,424	508,542	78,086	601,053	33,423	70,324	22,056,035
当期変動額							
剰余金の配当							△575,617
親会社株主に帰属する当期純利益							3,707,497
新株予約権の行使							11,474
インフレ会計の調整に係る利益剰余金の増加額							138,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,835	1,919,931	60,323	2,006,089	△17,593	64,050	2,052,546
当期変動額合計	25,835	1,919,931	60,323	2,006,089	△17,593	64,050	5,334,878
当期末残高	40,259	2,428,473	138,410	2,607,143	15,830	134,375	27,390,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,849,173	4,891,143
減価償却費	1,840,702	1,950,357
のれん償却額	53,015	38,164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88,684	123,701
賞与引当金の増減額 (△は減少)	259,233	195,077
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,964	15,312
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△20,528	226,620
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△12,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35,229	△33,924
受取利息及び受取配当金	△30,024	△43,051
受取保険金	△63,982	△9,755
支払利息	259,459	375,252
助成金収入	△42,424	△51,274
持分法による投資損益 (△は益)	70,317	△3,843
新株予約権戻入益	—	△16,249
インフレ会計調整額	241,575	340,030
為替差損益 (△は益)	△402,591	△630,815
固定資産売却損益 (△は益)	△68,752	△36,990
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,516,637	△744,535
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,897,668	4,009,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	△386,068	159,303
未収消費税等の増減額 (△は増加)	28,378	266,895
未払金の増減額 (△は減少)	△6,687	53,128
その他	△119,166	256,541
小計	1,949,373	11,318,558
利息及び配当金の受取額	29,262	40,092
保険金の受取額	63,982	9,755
利息の支払額	△256,838	△389,179
助成金の受取額	42,424	51,274
法人税等の支払額	△1,440,354	△1,519,815
法人税等の還付額	102,560	52,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,410	9,563,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△815,401	△824,362
有形固定資産の取得による支出	△2,214,879	△1,650,652
有形固定資産の売却による収入	158,084	86,761
無形固定資産の取得による支出	△333,528	△444,055
投資有価証券の取得による支出	△986	△1,108
その他	△293,312	237,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,500,024	△2,596,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,013,319	314,009
長期借入れによる収入	20,000	3,121,000
長期借入金の返済による支出	△3,844,591	△3,887,919
ストックオプションの行使による収入	2,088	10,130
リース債務の返済による支出	△238,789	△422,808
配当金の支払額	△432,180	△574,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,519,846	△1,440,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	190,393	488,914
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	700,625	6,016,172
現金及び現金同等物の期首残高	7,501,498	8,202,123
現金及び現金同等物の期末残高	8,202,123	14,218,296

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更]

当連結会計年度より、MIMAKI VIETNAM CO., LTD. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

[追加情報]

(超インフレの会計処理)

前連結会計年度において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断いたしました。このため、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数 (CPI) から算出する変換係数を用いております。

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、連結損益計算書の営業外費用に表示しております。また、IAS第29号に従い前々連結会計年度末までの累積的な影響を反映した結果、前連結会計年度の期首の利益剰余金が27,294千円減少し、為替換算調整勘定が62,850千円増加しております。

トルコの子会社の財務諸表は、当連結会計年度末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。

[偶発債務]

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA (以下、ミマキブラジル社) は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、2件合計84,920千ブラジルレアル (遅延利息が加算され119,522千ブラジルレアル) の追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年9月に追徴課税通知を受けた44,494千ブラジルレアル (遅延利息が加算され65,798千ブラジルレアル) に関しては、2019年12月に裁判所に税務訴訟の申し立てを行っております。また、2018年11月に追徴課税通知を受領した40,425千ブラジルレアル (遅延利息が加算され54,366千ブラジルレアル) に関しては、同年12月に税務当局に不服申し立てを行っていましたが、2024年2月に当社の主張が認められ当該手続きは追徴課税なく終了いたしました。

継続中の税務訴訟について、ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方にに基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に産業用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタを生産・販売しており、国内においては当社が、北米、欧州、アジア・オセアニア、中南米の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメントの利益は、営業利益をベースにした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位：千円)

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	31,653,906	18,968,811	19,984,294	70,607,012
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	31,653,906	18,968,811	19,984,294	70,607,012
セグメント間の内部売上高または振替高	29,560,754	19,323	4,185,391	33,765,470
計	61,214,661	18,988,135	24,169,685	104,372,482
セグメント利益	3,293,022	623,466	940,387	4,856,875

当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)

(単位：千円)

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	33,994,773	21,493,484	20,142,888	75,631,146
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	33,994,773	21,493,484	20,142,888	75,631,146
セグメント間の内部売上高または振替高	28,316,845	106	4,148,140	32,465,093
計	62,311,619	21,493,590	24,291,029	108,096,239
セグメント利益	4,744,020	238,789	856,206	5,839,017

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,856,875	5,839,017
セグメント間取引消去	△615,847	△358,219
連結財務諸表の営業利益	4,241,027	5,480,797

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	762.78円	945.99円
1株当たり当期純利益	97.55円	128.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97.50円	128.64円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,807,384	3,707,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,807,384	3,707,497
普通株式の期中平均株式数(株)	28,778,231	28,784,743
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,407	35,797
(うち新株予約権(株))	(15,407)	(35,797)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2017年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 66,500株 2018年6月28日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 81,200株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。